

論 説

ビジネス・スクールと管理論の生成 ——ウォートン・スクールの事例を素材に——

廣 瀬 幹 好

はじめに

- I ウォートンにおける管理論の生成
 - II 管理論の生成をめぐる若干の論点
- おわりに

はじめに

本稿は、アメリカのビジネス・スクールにおける管理論の生成過程の分析を意図している。しかしながら実際に取りあげたのは、ペンシルヴェニア大学のウォートン・スクールの事例にすぎない。その意味では、本稿は上記テーマ全体を論じるための予備的考察を行なったものである。第I節では、ウォートンにおける管理論の生成過程を概観している。第II節では、わが国においてこれまであまり注目されることのなかった管理論成立史研究の新しいアプローチを紹介し、第I節での分析と関連させつつこのアプローチを吟味している。最後に、アメリカ経営管理論成立史研究に従事する際に、そのアプローチのより一層の吟味が重要であるということを指摘し、重要だと思われる基本的なアプローチを大まかに類型化している。

I ウォートンにおける管理論の生成

ウォートンでの管理教育は、1901～2年度に開始された。⁽¹⁾ Edward S. Mead が担当した。彼は、ウォートンで1899年に Ph. D を取得し、1900年の秋にフルタイムの教員として採用されたばかりの若者であった。

1901～2年度に彼は「工業管理 (Industrial Management) を教えた。⁽²⁾ これは、「工業および商業の組織と管理 (Organization and Management of Industry and Trade)」を取り扱ったものである。1901年および1902年の『紀要 (Annals)』に収められた論文「工業および商業に関するノート (Notes on Industry and Commerce)」によれば、その教育内容は次のようなものであったようである。⁽³⁾ 大規模製造企業に関する調査内容、管理者の観点から見た労使関係、職業団体の仕事、大規模デパートの内部会計システムならびにこのシステムがいかにデパートの統制とコミュニケーションを促進するか、といった事等。

この Mead の教育はウォートンでの管理教育の嚆矢であるが、一見して明らかかなように、内容に統一性が見られず、文字どおり「工業および商業の組織と管理」について自由に論じたものである。Industrial Management の名の下にデパートの統制およびコミュニケーション・システムを取りあげているのも不可解である。⁽⁴⁾

翌1902～3年度には、後に「合衆国の製造工業 (Manufacturing Industries of the United States)」となる「アメリカ工業 (American Industries)」と「工業におけるフィールド・ワーク (Field Work in Industry)」の2つが加えられた。

前者は、アメリカの製造業で用いられていた重要な技術や動力源をサーベイしたものであり、ウォートンのカリキュラムの基本教科となったものである。後者は、学生がアカデミックな世界とビジネス界とのギャップを埋めるのを援助しようとの意図を持っていた。学生を工場への調査旅行に連れて行き、そこで彼らに現実の製造業の状態や工場管理の革新的なやり方などを見せたようである。⁽⁵⁾

以上から推測するに、Mead の教育は、フィールド・ワークによる調査結果を要約した素材を中心にして、その他いくつかの問題を寄木細工的に集めたものであった。

Mead が管理教育に携わったのはこの両年度だけである。1903年、彼はこれに携わるのをやめている。1903年をもって彼が管理教育から手を引いたということのうちに、この時期のウォートンでの管理教育の位置づけをかい間見ることができるよう思われる。⁽⁶⁾

Mead 自身のことについて少しふれておこう。1900年にウォートンに着任した Mead は、それからの3年間、「会計 (Accounting)」と「工業管理 (Industrial Management)」を教えていた。だが、本当のところ彼の関心はこれらにはなく、「財務 (Finance)」, 特に「企業財務 (Corporate Finance)」にあったようである。彼は、同じ年に着任した Frederick A. Cleveland と協力して企業財務の分野で活躍した。しかし、1903年まで「企業財務」を担当したのは Mead ではなく Cleveland であった。その理由は、彼よりも Cleveland の方が年長であったということ、またより多くの経験をつんでいた、ということである。⁽⁷⁾

Cleveland は1903年にウォートンを去る。この年、Mead は「財務」教育の責任者となった。その後1944年に退職するまで、彼はこの領域で指導的な役割を果たした。この期間の成果は、1901年の『トラスト財務 (Trust Finance)』, 1910年の『企業財務 (Corporate Finance)』という業績に結実している。⁽⁸⁾

彼の会計教育の分野での貢献も大きい。1912年に会計と財務が経済学科から分離され一つの別の学科となった時には学科長の要職にあった。⁽⁹⁾

以上のように、Mead は、1903年までは事情により本来の関心事である企業財務を担当することができず管理教育に携わっていたものの、明らかに研究の力点を後者にはなく前者に置いていた。このことは、両分野における彼の業績を比較すれば一目瞭然となる。僅か3年という短期間にすぎなかったにしろ、工業管理分野での研究成果は著書としてまとめあげられることがなく、『紀要』に論文が掲載されたにすぎない。他方の財務分野での成果については既述のとおりである。

生まれたばかりの管理教育は、いまだこの領域に専念するエキスパートを実質的に確保しえていなかった。

さて、Mead に代わって若き Walter E. Kreusi が管理教育を担当することになった。しかし、彼は僅か2年間ウォートンに在職しただけで1905年に辞職した。彼は、工業管理の教師として適任だとみなされ大いに期待されていたようであったために、彼の突然の辞任はウォートンにとっては大きな痛手であった。⁽¹⁰⁾

Kreusi の突然の辞職という事態に対処するため、急遽地理学者の J. Russell Smith が代わってその任に就くことになった。彼は、ことさら工業管理の領域の教育を受けた訳でもなく、またこの科目に特別関心を持っていたのでもなかったようである。そのためもあってか、彼の授業は地理学的的色彩を帯びており、中心テーマは、工業プラントの設置場所の選定 (Where to be locate an industrial plant) にかかわる問題であった。

Smith は1919年にウォートンを去ることになるが、それまでの約15年間管理教育に携わった。しかしながら彼のエネルギーの大半は上記の理由から地理学の研究に向けられていたのである。⁽¹¹⁾

さて、Smith がウォートンを辞職した1919年に、Joseph Willits が彼に代わって Department of Geography and Industry の長となる。Willits は Smith の教え子であり、工業 (Industry) を専門としていた。だが彼が指導したのは、巢立ち始めたばかりの労務管理 (Labor Management) であった。⁽¹²⁾ 工業管理の領域を指導したのは Richard H. Landsburgh であった。⁽¹³⁾ 彼は、基本的に Frederick W. Taylor にしたがった内容を教育していたようである。彼は、換気システムから動力の伝導にいたる「工場の物理的側面」⁽¹⁴⁾ について長々と話した。彼は、標準化が管理にとって最も重要であるとする「管理への完全な工学アプローチ (entire engineering approach to management)」⁽¹⁵⁾ を強調し、労働を数多くの統一的な構成要素に編成することが能率改善の即効薬である、と学生たちに語った。また彼は、労働者の時間および動作 (time and motion) を工場管理者が統制可能な小さくて標準化した部分に分割するという、Taylor や Gilbreth の考案した手続きを教え、初期の科学的管理関係の文

献がとり扱った課題、つまり、労働者に標準以上の業績を達成させるための賃金刺激方法を教えた。

Landsburgh の登場をまってやっとウォートンでの管理教育はその形を整え始めたのである。しかも彼は科学的管理の伝導者としての役割を演じることになった。

1920年代頃までのウォートンでの工業管理教育について概観してきたが、以下で少しまとめておこう。

ウォートンにおいて、工業管理を専門とする指導的な教授を事実上確保したのは第1次世界大戦以降の事であった。たしかに、1901～2年度に工業管理という教科が設けられており、これを Mead が担当した。しかしながら彼の主たる関心は企業財務に向けられていたし、工業管理を僅か2年間教えたにすぎない。彼を引き継いだ Kreusi は既に見たように、大いに期待されながらもこれまた2年でウォートンを去っていった。そして、両者ともに工業管理に関する業績らしき業績も残していない。実質的に工業管理という科目の教育が本格化するのには、Smith がその任を引き受けてから後のことである。だが既に見たように、彼もこの科目に特別の関心を持ち合わせてはおらず、地理学の研究に専念していた。そして彼が大学を去ったのは1919年であった。

このように、第1次世界大戦が終わる頃まで、ウォートンは工業管理の専門家を不幸にも持つことができなかった。Landsburgh の登場を待たねばならなかった。

さて、ウォートンにおける管理研究（教育）の生成の画期をなすのは Landsburgh の登場であった。しかもそれは工場管理論というレベルの内容であった。また、ウォートンでの管理研究の生成の時期は、Taylor の科学的管理の普及の時期と一致している。科学的管理論の Landsburgh による導入以前には、ウォートンにおいては、別の体系をなす管理論の生成を見ることはなかった。おそらく、ウォートンにおいて管理論は、科学的管理論として、1920年代に形成されたと理解してもよいであろう。

- (1) ウォートンでの管理教育についての叙述は次の文献に基づいている。Steven A.

Sass, *The Pragmatic Imagination: A History of the Wharton School 1881~1981* (Philadelphia: University of Pennsylvania, 1982).

(2)(3) *Ibid.*, p.152.

(4) 「ここで『*Industrial Management*』に『企業管理』,あるいは『工業管理』といった訳語をつけなかったのは,これらの訳語がもたらす誤解をさけるためである。本研究の当該期〔1860年~1900年——引用者〕におけるアメリカでは,工業企業における管理問題を総括して,一般に,『*Industrial Management*』において表示している」(西郷幸盛・相馬志都夫『アメリカ機械製造工業の発展と *Industrial Management*——1860年~1900年——,中京大学商学研究叢書編集委員会,1981年,4ページ。)[「いわゆる『*Industrial Management*』の訳語については,ここでは産業管理(論)とする。ただし,これについては工業経営論(または学)というもうひとつの訳語があり,この方が日本では一般的であるかもしれない」(斎藤毅憲『経営管理論の基礎』,同文館,1983年,60ページ。)]本稿ではひとまず,工業管理と訳しておく。

(5) Sass, *The Pragmatic Imagination*, pp. 152~3.

(6) 管理教育の重要性を認めていたけれども適任者を得ることができなかったという側面も考慮すべきではある。

(7) 「彼〔Cleveland——引用者〕は同僚〔Mead——引用者〕よりも年配であり,しかもより多くの経験を持っていた。つまり,彼は,1890年にカレッジを卒業し,Ph. D.を求めてウォートンに来る以前には法律家として働いていた」(Sass, *The Pragmatic Imagination*, pp. 151~2.

(8) *Ibid.*, p. 151.

(9) *Ibid.*, p. 142.

(10) 「Meadに代わった Walter E. Kreusi は工業管理のプログラムを発展させるのに適したバックグラウンドを持っているように思われた。古典教育に加え, Kreusi は, 機械工, 電気工, 鋳型工としての訓練を受けており, しかも彼の父親は, 偉大な発明家であり偉大な企業家でもある Thomas A. Edison の永年の協力者であった。2年間, 彼は Mead のコースを教え, またウォートンのカリキュラムにマーケティングを導入するという大きな寄与をした。……」(*Ibid.*, p. 155.)

(11) 彼の著したテキストは次のものである。J. Russell Smith, *The Elements of Industrial Management* (Philadelphia: J. B. Lippincott, 1915)。

(12) Sass, *The Pragmatic Imagination*, pp. 177~80.

(13) 彼の著した著名なテキストは次のものである。Richard H. Landsburgh, *Industrial Management* (New York: John Wiley & Sons, 1923)。

(14)(15) Sass, *The Pragmatic Imagination*, p. 176.

II 管理論の生成をめぐる若干の論点

I節でのウォートンにおける管理研究（教育）の素描を手がかりとして、本節では、アメリカにおける管理研究の生成過程を研究するに際して留意すべき諸点を試論的に展開したい。これらについてはこれまでわが国においてあまり着目されてこなかったからである。

ウォートンが工業の発達していた東部の最も代表的なビジネス・スクールであるという点を考え合わすならば、つまりウォートンにおいてさえ、管理研究（教育）の実状が前記の事態であったと考えるならば、少なくとも一般的にビジネス・スクールにおいては、1920年代以前の管理研究（教育）は管理論としての内容をほとんど整えていなかったのではないかと、この推論を可能にする。

管理論としての内容を整えた、ビジネス・スクールの教師のテキストとしては、Landsburgh の前掲著書が最も早いものの一つである。⁽¹⁾ この出版は1923年であった。斎藤毅憲氏は次のように述べている。

「管理論はほぼ1910年代の前半までに、いくつかのビジネス・スクールの教育に登場することになったとみることができよう。もちろん管理論が科目として誕生したといっても、経営管理の提案自体がひとつのまとまりをもった内容や体系へと集約されたものではなく、科学的管理の普及や工場生産以外の分野への適用も十分な段階ではなかった」⁽²⁾「1910年代の前半までに萌芽をみた管理論はビジネス教育の最初の発展をもたらす第一次大戦とその後の時期〔1920年代——引用者〕にも確実に浸透・発展し、ビジネス・スクールの教育システムのなかで一定の位置を占めはじめることになった」⁽³⁾

ビジネス・スクールでの管理研究（教育）の発展に関しての斎藤氏によるこの概括は以下の内容に要約できよう。①ビジネス・スクールにおいて管理論が誕生したのは1910年代前半である。だがこの時期その内容はまとまりをもったものではなかった。②1910年代に誕生した管理論は、1920年代に入り一定の位置を占め始める。また「20年代には経営管理についての提案がかなり収集され、整理されてきたと考えることができる」。⁽⁴⁾

さて、ウォートンについていえば、管理論、具体的には工業管理のカリキュラムへの登場の時期は早かったとはいえ、Landsburg 以前のその内容は、特殊事情も相まって、管理論とみなしうるものを形成することができなかった。ウォートン以外のビジネス・スクールでの事情はどうであったのか。⁽⁵⁾ 斎藤氏の先の言も、個別ビジネス・スクールについての検討に基づくものではないので、この点については今の所明らかではない。少なくとも主なビジネス・スクールにおける管理論（工業管理）の導入とその展開過程についての分析をふまえたうえで、先の私の推論の当否を評価する必要がある。これが第1。

ところで、既にのべたように Landsburg の著書の出版は1923年であった。われわれになじみのある工業管理の著作はそれ以前1910年代に既にいくつか出版されている。Taylor など技師たちの著作は別にして、教師たちの著作が出版されたのはこの時期が最初であった。J. C. Duncan, Dexter S. Kimball, Hugo Diemer 等の工業管理のテキストがそれである。⁽⁶⁾ しかしながら、彼らはいずれも工学部の教師たちなのであり、ビジネス・スクールの教師ではない。

ビジネス・スクールにおいて管理論が生成する以前の1910年代に、工業管理に関する著作を発表した人々のほとんどが工学部の教師たちであった（技師を別にして）ということは、工業管理研究（教育）の主たる場がビジネス・スクールではなく、工学部であったとの推論の一証拠をなしている。というのは、研究教育活動はその成果が業績に反映されるであろうから。

本稿ではウォートンでの管理研究（教育）の例をひき、1920年頃以前にはそれが何らかの体系をもつものとして形成されなかったという事実を示した。そこから、一般にビジネス・スクールにおいて管理論が生成するのは1920年代頃ではないか、との推論を行なった。たしかに、ハーヴァード、ダートマス、ノースウエスタンの3つのビジネス・スクールにおいてはそれ以前の1910年代に「すでに管理論誕生の基盤が作りだされていた」⁽⁷⁾との指摘もある。だが、教育内容、専任教員の有無などについての詳細は明らかではない。⁽⁸⁾ ビジネス・スクールの教師たちが、この時期に管理論の著作を著したという事実もほとんど見うけられない。少なくとも工学部の教師たちに比べて、彼らが管理論

の生成の重要な役割を演じたとはいえないであろう。

ビジネス・スクールにおける管理論の生成が1920年代であるということは、管理論の生成が1920年代であるということの意味するのではない。管理論の生成は1910年代である。つまり、工学部での管理論の生成がビジネス・スクールでのそれよりも先行しており、その時期が1910年代であったと考えられるのではないだろうか。工学部であれビジネス・スクールであれ、ともに管理論生成の重要な基盤の一つではあったが、管理論生成の基盤は、まず工学部にあったと考えるべきではないだろうか。⁽⁹⁾これが第2。

さらに、工学部、ビジネス・スクールともに、生成期の管理論には科学的管理の強い影響が認められるのである。ウォートンでも Landsburg の活動を見ればこの点は明らかである。ビジネス・スクールにおける管理論生成の嚆矢をなすハーヴァードにおいては特にそうであった。⁽¹⁰⁾ 科学的管理の影響はこのような間接的なものばかりではない。直接的影響の方がより大きい。

Taylor や彼の協力者達（いわゆる科学的管理論者）は、工学部やビジネス・スクールにおいて講師（Lecturer）として貢献したようである。ノースウェスタン大学のビジネス・スクールでは、すでに1915年までに、著名な能率技師の Frank Gilbreth が通年講義を行っていた。⁽¹¹⁾ さらに周知のように、ハーヴァード大学のビジネス・スクールにおいて、Taylor が、1909年4月「労働者と彼らの管理（Workmen and Their Management）」と題する3回シリーズの講義を行ない、これは1914年まで続いた。⁽¹²⁾

以上はほんの一例である。おそらくは数多くの著名な技師達が、いくつかのビジネス・スクールや工学部において工業管理ならびにこれに類する科目を教えたのではないだろうか。⁽¹³⁾ ウォートンの歴史を記した Sass の著書の中にも、技師の講師としての活躍がいつ頃開始されたのか、という点についての記述はほとんど見当たらない。しかしながら、その時期と Taylor たち科学的管理論者の業績の普及の時期とが密接に関連していると考えてよいのではないだろうか。

「ウォートンの工業関係の教員団は、新しい工業化の時代の『経済人としての技師

(engineer as economist)』を創り出す運動に加わった。この運動は、Frederick W. Taylor の業績によってその最初の成熟段階に到達していた⁽¹⁴⁾

このように、技師たち、特に科学的管理論者が、管理論の生成に果たした役割は大きいのである。私は一般的に理解されているような意味で言っているのではない。技師たちの ASME 等での活動のことを言っているのではない。管理論生成の他の重要な基盤（大学）での彼らの貢献の意義を認識することの重要性を指摘しているのである。これが第3。

管理論生成史の一つの主要な舞台である大学で、その生成期において主役を演じたのは誰であったのだろうか。技師であろうかそれとも教師であろうか。十分な実証研究の成果を待たずに軽々に論ずべきではなかろうが、察するところどうやら大学の中においてさえも主役は技師であったようである。⁽¹⁵⁾

- (1) 但し、その内容は Taylor の強い影響を受けており、しかも工業管理というレベルのものであった。
- (2) 斎藤毅憲『経営管理論の基礎』、同文館、1983年、74ページ。
- (3) 同上、78ページ。
- (4) 同上、89ページ。
- (5) 1910年代の末までにアメリカには50をこえるビジネス・スクールが存在していた。ビジネス・スクールの発展についての詳細はさしあたり次の文献を参照されたい。Frank C. Pierson and Others, *The Education of American Businessmen* (New York: McGraw-Hill Book Co., 1959), Ch. 3. 桜井信行「アメリカにおけるビジネス・スクールの歴史」、青山学院大学経済学会『青山経済論集』、第16巻第2号、1964年11月。
- (6) 斎藤『経営管理論の基礎』第2章を参照のこと。
- (7) 同上、71ページ。
- (8) これは、「ビジネス・スクールにおける管理論の生成」という問題意識の下になされた研究が、きわめて手薄であるという状況を反映している。ただその中において、斎藤氏の業績がぬきんでいていると思われる。
- (9) 従来からも管理論生成の基盤の一つとして工学部に着目されていた。しかしながら、これとビジネス・スクールとの関連が深く問われてこなかったのである。斎藤氏でさえ両基盤を併記され、相互関連について論じていない状況である。名著『アメリカ経営学』を著した古川栄一氏は、この書の中で次のように述べていた。
「アメリカ経営学の生成の現実的基盤としては、むしろ『管理の科学』を適用す

べき産業領域の拡大という客観的事実とともに、さらにこれを学問として発展させ、かつ普及させた各学校制度の発達という事実があげられなければならない」(古川栄一『アメリカ経営学』, 経林書房, 1959年, 12ページ。)「とくにアメリカ経営学の発達にとっては、商業教育と工業教育との密接なる交渉が大きな役割をなしていることが注意されなければならない。アメリカ諸大学では、その課程中に『経営工学部』(School of Industrial Engineering)を設けている。ここでは技術学科が中心となっているが、さらに経営学および経済学に関する諸教科が課せられる。これによって大規模の工業経営において必要とされる純粋技術のほかに、経営管理や労働問題の理解に役立てようとしている。かくしてアメリカ経営学は、たんに商業専門教育の発達のみならず、さらに工業技術教育とも密接な交渉のもとに、その成長が育かれたのである」(傍点——引用者, 同上, 13ページ。)古川氏は「密接な交渉」の中味を検討していないが、当時としては鋭い指摘を行なっている。

- (10) 斎藤『経営管理論の基礎』, 71~3ページにハーヴァードとダートマス の例が記されている。同書, 90ページにおいては、「ポーネマンは……管理論がテイラーの科学的管理に関連してビジネス教育に導入されたことを示しているが、明確な導入時期の設定はおこなわれていない」との指摘がある。

ハーヴァードでの熱心な科学的管理の導入者は Clarence B. Thompson であった。彼は1911~5年, 講師 (Lecturer on Manufacturing) として科学的管理の普及に努力した。ハーヴァードについては次の文献を参照のこと。Melvin T. Copeland, *And Mark an Era: The Story of the Harvard Business School* (Boston: Little, Brown and Company, 1958).

- (11) Michael W. Sedlak, Harold F. Williamson, *The Evolution of Management Education: A History of the Northwestern University*, J. L. Kellogg Graduate School of Management 1908~1983 (Urbana and Chicago: University of Illinois, 1983), p. 20.
- (12) Sudhir Kakar, *Frederick Taylor: A Study in Personality and Innovation* (Cambridge: The MIT Press, 1970), p. 174. Copeland, *And Mark an Era*, pp. 25~6.
- (13) 「ないだろうか」と書いたのは、このような事例に関する体系的な業績が存在しないからである。だが次の文献のようにいくつかの事例を取りあげているものもある。Daniel A. Wren, *The Evolution of Management Thought*, 2nd, edition (New York: John Wiley and Sons Inc., 1979), Ch. 8. 車戸實監訳『現代経営管理思想——その進化の系譜——』(上・下), マグロウヒル好學社, 1982年, 第8章。尚, 本書は1987年に第3版が出されており, その第11章においてほぼ同様な記述が見うけられる。Frank B. Copley, *Frederick W. Taylor: Father of Scientific Management* (New York: Augustus M. Kelley ·

Publishers, 1969), Vol. 2., Book 6, Chs. 9~10.

- (14) Steven A. Sass, *The Pragmatic Imagination: A History of the Wharton School 1881~1981* (Philadelphia: University of Pennsylvania, 1982), p. 175.
- (15) この点は更に緻密な分析を必要とするが、本稿ではあえてこのように記しておく。1920年代前半頃までの管理論の教師の管理研究に占めている位置については次の指摘が示唆に富む。

「たとえば、前述の管理論教師の会議〔1924年12月にテイラー協会の後援の下にニューヨークで行なわれた管理論関係の教師たちの最初の会議——引用者〕では会議のガイドとして、先駆的な大冊であるアルフォードの編集した『管理のハンドブック』(Management's Handbook, 1924.)が利用されるが、25人の執筆者のうち大学教師は会計学、経済学などを含めてもわずか7名であり、管理論の教師はキンボールのほかにニューヨーク大学のロエ(J. W. Roe)、ポーター(D. B. Porter)やライトル(C. W. Lytle)などにすぎなかった。したがって、管理論教師はいまだ中心的な担い手ではなかったとみてよいであろう」(斎藤『経営管理論の基礎』, 79ページ。)

お わ り に

管理論成立史研究に従事する際に、経営史研究との結びつきを重視する近年の傾向は、当該領域の研究水準を引き上げるのに大きく貢献してきたと思われる。とくに、管理論成立の客観的条件を探究するというアプローチは、少なくともこの20年程の間に定着し、その内容を飛躍的に進歩させてきたといつてよい。⁽¹⁾

更にまた、管理論成立の主体的条件の探究を試みる業績も僅かではあるが現われてきている。すなわち、技師の管理論成立に果たす役割を、単にその著作の検討にとどまらず、彼らの主たる活動の場(ASMEなど)における活躍を跡づけることによって把握しようとするものである。⁽²⁾ 理論は客観的条件が成熟することにより自動的に形成されるのではない。客観的条件を認識する主体の存在を媒介とせざるをえないのである。したがって、このアプローチは、今すこし研究成果が蓄積されるならば、管理論成立史研究に少なからぬ寄与をすることになるであろう。

これに加えて、この後者のアプローチと共通性を持ちつつも(主体的アプロー

チの重視という基礎視角の共有), 上記両アプローチの見落としを補完する意義を持つアプローチが存在する。これは主体的アプローチの展開として位置づけられるのかもしれない。このアプローチの代表者は斎藤毅憲氏である。斎藤氏は、管理論の成立を大学(特にビジネス・スクール)における管理論研究(教育)と関連づけて把握するという方法を採用する。このアプローチは、わが国においてはとくに斬新なものである。⁽³⁾ それにもかかわらずあまり注目されていない。

本稿は斎藤氏の研究に多くを負っている。ただ私は、斎藤氏が十分に整理・展開していない点を指摘しておいたつもりである。つまり、このアプローチに立つ場合に更に検討すべき課題を提示した。本稿第Ⅱ節において既に述べているのでここでその内容をくり返すことはしない。

さて、どのアプローチを採用するかということが重要なのではない。どのアプローチもそれぞれ重要である。問題は、アメリカ経営管理論成立史研究に従事する際に、いかに柔軟にアプローチできるか、いかに多面的にアプローチすることができるか、にある。私は、アメリカ経営管理論成立史研究の一層の展開のために、すなわち、成立史をより生き生きと描くために、既存のアプローチの再吟味あるいは新たなアプローチ作りに取り組むことが、現在必要とされているのではないかと考えている。本稿をむすぶにあたり、この点をとくに強調しておきたいと思う。⁽⁴⁾

- (1) この点についてはさしあたり次の文献を参照されたい。廣瀬幹好「アメリカにおける Management の形成について」、高知大学経済学会『高知論叢(社会科学)』、第19号、1984年3月。

このアプローチに属する業績は数多い。その代表的な成果は次のものである。西郷幸盛・相馬志都夫『アメリカ機械製造工業の発展と Industrial Management—1860年～1900年—』、中京大学商学研究叢書編集委員会、1981年。平尾武久『アメリカ労務管理の史的構造——アメリカ鉄鋼業を中心として——』、千倉書房、1984年。

このアプローチの重要なテーマの一つは「独占と管理」である。両著作ともに直接的あるいは間接的にこのテーマに関して実証的にアプローチした最良の業績である。

- (2) このアプローチの基本テーマは「技師と管理研究」である。その最も優れた研究は次のものである。中村瑞穂『『管理科学促進協会』（『テイラー協会』）の成立（上）（中）（下）』、武蔵大学学会『武蔵大学論集』、第11巻第5号、1964年1月、第12巻第1号、1964年5月、第12巻第3号、1964年10月。中村氏は「テイラー協会と管理研究」というテーマを追究した。

近年の業績としては、「ASMEと管理研究」というテーマを追究した古川順一氏のものあげられる。古川順一「アメリカ機械技師協会における管理運動について——1880～1915：会報の分析を中心として」、日本経営学会『経営論集54、現代企業の所有と支配』、千倉書房、1984年。「米国における管理研究の形成と展開——米国機械技師協会の管理運動を中心として——」、国際商科大学論叢編集委員会『国際商科大学論叢（商学部編）』、第31号、1985年3月。ただ古川氏の研究は、その方法のユニークさを評価することができるものの、内容的には多くの問題点をはらんでいる。

更に、私の次の論稿もこのアプローチに属するものである（未完ではあるが）。廣瀬幹好『『アメリカ機械技師協会』設立のリーダーシップ』、高知大学経済学会『高知論叢（社会科学）』、第26号、1986年7月。

- (3) 斎藤毅『経営管理論の基礎』、同文館、1983年。アメリカにおいてはこのようなアプローチをとる論者がいないではない。しかしながら、明確に意識されているとはいえないのである。たとえばその代表として次の文献を参照されたい。Daniel A. Wren, *The Evolution of Management Thought*, 2nd edition (New York: John Wiley and Sons Inc., 1979), Ch. 8. Wren は「管理研究の制度化」(Formalizing the Study of Management) という概念を使用している。
- (4) 本稿は管理論成立史研究のアプローチについての私見の一端を提示したものである。本格的論究は、各アプローチの今一層の研究の展開を待った後でなければ十分に行なうことができないと考えている。とはいえ、最終節で行なった本稿の冒険は、わが国において管理論成立史研究の方法の吟味がきわめて不充分であるという現状からすれば、何がしかの意義を持つものと確信している。